



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社T&K TOKA

コード番号 4636 URL https://www.tk-toka.co.jp/

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 至克

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部本部長 (氏名) 北條 実 (TEL) 03-3963-0511

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	12,312	6.2	270	△60.4	391	△52.6	360	△36.5
2018年3月期第1四半期	11,595	△0.6	683	20.0	826	39.5	567	37.8

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △440百万円(-%) 2018年3月期第1四半期 625百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	15.32	15.24
2018年3月期第1四半期	24.17	24.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	64,785	44,573	68.2
2018年3月期	66,675	45,420	67.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 44,179百万円 2018年3月期 44,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,700	5.0	610	△48.2	890	△40.4	680	△35.6	28.93
通期	50,910	6.2	1,740	△9.0	2,440	△8.2	1,710	△16.5	72.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	25,055,440株	2018年3月期	25,055,440株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,550,104株	2018年3月期	1,550,104株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	23,505,336株	2018年3月期1Q	23,477,736株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、わが国経済は政府や日本銀行の各種政策の効果により雇用情勢や企業業績の改善が続くなか、個人消費は持ち直し、景気も緩やかに回復しました。また、アジア地域につきましては、中国では各種政策の効果により景気は持ち直しの動きがみられ、当面はこの動きが続くものと見込まれております。その他アジア地域についての景気も緩やかに回復しました。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましては、オンデマンド印刷、デジタル化の進展により、出版・商業印刷は、国内・海外ともに縮小傾向にあり、引き続き厳しい状況が予想されます。また、中国における印刷需要は、環境規制強化の要因も加わり、減速傾向で推移しております。

特殊UVインキの関係する液晶パネル関連市場は、液晶パネルメーカーの生産能力増強に対して需要が伴っておらず、液晶パネルの価格下落が継続し、ディスプレイ材料へのコストダウン要求が更に強くなっております。

このような経営環境の中で、当社の経営理念でありますT&K (Technology and Kindness=技術と真心) の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの真に役立つ製品の開発・供給に注力し、よりきめ細かいサービスに努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度における連結子会社の増加により平版インキの販売が増加、一般UVインキ及び特殊UVインキの販売が増加したことにより、売上高は123億12百万円（前年同期比6.2%増）となりました。利益面におきましては、連結子会社の増加により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は2億70百万円（前年同期比60.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分法による投資利益96百万円、固定資産受贈益1億23百万円、法人税等89百万円を計上したことにより、3億60百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 印刷インキ

売上高は123億11百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益（営業利益）は2億66百万円（前年同期比60.7%減）となりました。

② その他

売上高は12百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産については、前連結会計年度末に比べて18億90百万円減少し、647億85百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が5億28百万円、受取手形及び売掛金が4億86百万円、流動資産（その他）が4億1百万円減少したことが主な要因であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて10億42百万円減少し、202億11百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて、流動負債（その他）が4億81百万円増加したものの、短期借入金7億54百万円、賞与引当金3億47百万円、支払手形及び買掛金が2億42百万円減少したことが主な要因であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて8億47百万円減少し、445億73百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて為替換算調整勘定6億38百万円、その他有価証券評価差額金が1億66百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向を踏まえ、2018年5月7日に公表いたしました2019年3月期第2四半期連結累計期間および通期連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,895	7,367
受取手形及び売掛金	15,996	15,509
有価証券	0	0
商品及び製品	4,354	4,402
仕掛品	496	471
原材料及び貯蔵品	2,340	2,345
その他	719	317
貸倒引当金	△61	△58
流動資産合計	31,741	30,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,491	22,564
機械装置及び運搬具	19,696	19,806
土地	7,068	7,012
その他	4,824	4,651
減価償却累計額	△30,963	△31,129
有形固定資産合計	23,118	22,904
無形固定資産		
のれん	510	468
その他	1,130	1,061
無形固定資産合計	1,640	1,529
投資その他の資産		
投資有価証券	9,279	9,056
退職給付に係る資産	287	316
その他	622	638
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	10,175	9,995
固定資産合計	34,934	34,429
資産合計	66,675	64,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,335	8,093
電子記録債務	2,665	2,788
短期借入金	2,094	1,339
役員賞与引当金	14	13
1年内返済予定の長期借入金	656	794
1年内償還予定の社債	8	8
未払法人税等	203	123
賞与引当金	694	346
その他	1,684	2,166
流動負債合計	16,356	15,673
固定負債		
長期借入金	2,986	2,663
退職給付に係る負債	655	658
その他の引当金	20	20
資産除去債務	107	107
その他	1,127	1,086
固定負債合計	4,897	4,537
負債合計	21,254	20,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,080	2,080
資本剰余金	2,079	2,079
利益剰余金	42,155	42,116
自己株式	△1,383	△1,383
株主資本合計	44,932	44,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	965	798
為替換算調整勘定	△561	△1,199
退職給付に係る調整累計額	△340	△312
その他の包括利益累計額合計	63	△713
新株予約権	107	114
非支配株主持分	317	279
純資産合計	45,420	44,573
負債純資産合計	66,675	64,785

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	11,595	12,312
売上原価	9,196	9,871
売上総利益	2,398	2,441
販売費及び一般管理費	1,715	2,170
営業利益	683	270
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	41	45
持分法による投資利益	96	96
金利スワップ評価益	0	0
その他	29	5
営業外収益合計	179	164
営業外費用		
支払利息	6	15
為替差損	28	25
その他	2	2
営業外費用合計	37	43
経常利益	826	391
特別利益		
固定資産売却益	4	0
国庫補助金	17	14
固定資産受贈益	—	123
特別利益合計	21	137
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	1	4
投資有価証券評価損	24	—
為替差損	36	78
特別損失合計	64	83
税金等調整前四半期純利益	783	446
法人税等	198	89
四半期純利益	584	357
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	567	360

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	584	357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	△166
為替換算調整勘定	87	△544
退職給付に係る調整額	37	29
持分法適用会社に対する持分相当額	△202	△116
その他の包括利益合計	41	△797
四半期包括利益	625	△440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616	△416
非支配株主に係る四半期包括利益	8	△23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改訂」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	11,593	1	11,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	10
計	11,593	12	11,605
セグメント利益	678	2	681

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	678
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	683

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

印刷インキ事業において、当第1四半期連結会計期間から株式会社北陸印刷資材センターの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては9百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	12,311	1	12,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	10
計	12,311	12	12,323
セグメント利益	266	1	268

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	266
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	270

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。